

石原莞爾の対中国観を追う

— 満洲事変から東亜聯盟への軌跡 —

浜 口 裕 子

要 旨

本稿は関東軍参謀として満洲事変を画策したことで知られる石原莞爾の対中国観を追う。石原は満洲事変を起こしたものの、後の日中戦争勃発にあたっては、陸軍参謀本部作戦部長という要職にあったにもかかわらず「不拡大」の立場で、その收拾あたった。そこに至る彼の思想的変遷を、特に対中国観という面から跡づける。

若き頃より中国に対して並々ならぬ関心を抱いていた石原は、辛亥革命勃発の際にはその前途に希望を持ち、大きな喜びに震えた。ところがその後軍閥間の抗争に明け暮れる中国に失望し、中国人の政治能力に疑問を抱く。満洲事変直前には、来たるべき日米間の世界最終戦争の準備が必要で、日本が満蒙を領有し、その治安を守る、といった考えを構築する。満洲事変・満洲国建国の過程で、石原の中国人の政治能力に対する懐疑は解け、満蒙独立論に転化、日中平等の民族協和国家的建国を推進する。この民族協和政治の実現は協和会に期待し、満洲を去り参謀本部で自らの構想を提唱するが必ずしも理解されない。「日支平等」の考えを成長させ、東亜聯盟を提唱していく一方で、参謀本部作戦課長や戦争指導課長としてソ連の脅威にどう対処するかを考えざるを得ず、満洲国構想も東亜聯盟論もこの点で意味づけられた。すなわち満洲国-東亜聯盟を完成させ、国防を充実させソ連に対抗し、また日本国内の改造（昭和維新）が必要である、という方向へ向かうのである。

キーワード：石原莞爾，満洲国，民族協和，東亜聯盟論，昭和維新

I 問題の所在

満洲事変を画策した人物として広く知られる石原莞爾は、近年でも多くの研究成果が出されている。ある意味で日本外交史上の「スター」の一人と言っても過言ではないだろう。満洲事変はこれを境に日本が中国大陸進出に突き進み、結果として日中戦争や太平洋戦争勃発へと至る突破口となった事件であり、それを画策したとされる石原の考えを知ることは確かに非常に重要なテーマである。

陸軍将校であった石原は、基本的に軍事戦略の専門家であり、その観点から多くの著作を残している。特に1940年に初版が出版された『世界最終戦論』は、翌年に勃発した太平洋戦争を「予言した」ということで、当時ベストセラーになったというが、このような事実は現代の石原人気にも拍車をかける。それゆえ軍事戦略家としての石原莞爾や石原の戦略構想を対象とした研

究は数多くなされてきた。また石原は単なる軍事戦略の専門家であるばかりでなく日蓮宗に傾倒し影響を受けていたという点から、思想家としての石原研究もさかんに行われている。研究対象として数々の魅力的な面を備える石原莞爾であるが、ここでは石原の対中国観という面に焦点をあて、満洲事変からその後の彼の中国政策・対満政策の変遷を追っていきたい。満洲事変を起こした人物として有名な石原であるが、その中国観に注目して時系列的に追い論じた研究成果は必ずしも多くあるわけではない。

よく知られていることであるが満洲事変時石原は日本が満蒙を占領し領有すべしと主張し、いわば「満蒙占領論」者の急先鋒であった。しかし満洲事変後に考えを変え、「満洲国」建国に尽力し、日中戦争勃発の際には陸軍参謀本部作戦部長の要職にありながら「不拡大」の立場をとり、東亜聯盟運動を進めていく。これらの変転を対中国観という観点から整理し、その軌跡を描くことが本稿の目的である。

II 中国観の形成 — 満洲事変前まで

石原莞爾は若い頃より中国に対して並々ならぬ関心を抱いていた。このことは1942（昭和17）年の談話記録でその軌跡をふり返り語っている。その冒頭にいわく

「支那問題に対する私共の関心は、幼年学校時代からのものであった。中国の新生と日支の心からの提携協定を念願する素朴な気持から、私共は只管中国の革命に対して大きな希望を抱いていたものである。」⁽¹⁾

それゆえ1911（明治44）年10月に起きた辛亥革命の際に併合直後の朝鮮の守備に当たっていた22歳の若き石原は、新生中国の誕生とその前途に対する希望に少なからぬ興奮を覚え、付近にある山の上に教えていた兵隊らと登り、万歳を叫んで新しい中国の前途に「心から慶びを示した」という。

ところがその慶びはつかの間のものであった。辛亥革命の中心となり、革命後臨時大総統となった孫文は、北洋軍閥で北方に甚大な勢力を持っていた袁世凱と妥協し、臨時大総統の地位を袁に譲る。袁は清朝最後の皇帝であった溥儀を皇帝の座から降ろし、権力を手に入れるが、独裁色を強め、中国は軍閥間の抗争がやまない革命の理想とはかけ離れた事態に陥っていく。中国の革命に対する期待が大きかっただけに、こうした状態を見た石原の失望は大きく、「中国人の政治的能力に疑を懐かざるを得ない様になつた」⁽²⁾ という。曰く「漢民族は高い文化を持つては居るが近代的国家を建設するのは不可能ではないか」⁽³⁾ という気持ちになっていったという。この経験は後の満洲事変の際の「満蒙占領論」に直結していく。満洲事変時、こうした気持ちの上から満蒙問題解決の「唯一の方策」として「満蒙占領論」を唱え、「漢民族は自身政治能力を有せざるが故に日本の満蒙領有は日本の存立上の必要のみならず中国人自身の幸福である」⁽⁴⁾ と強硬に主張したのである。

石原が満洲の旅順に赴任し関東軍参謀となったのは1928（昭和3）年10月のことである。ちょうど2カ月前に歩兵中佐に昇進しての赴任であった。履歴を見ると朝鮮で辛亥革命に感動した1911年からこの年まで、17年の間に中国に赴任したのはわずかに1回、1920年4月から1921年7月にかけておよそ1年3カ月中支那派遣軍司令部付として中国の漢口に行っている⁽⁶⁾。石原と同郷の山形県出身で幼年学校、陸軍士官学校、陸軍大学校で同期生であった横山臣平によれば、石原は当時エリート将校の第一目標となっていたドイツへの留学などは眼目におかず、念願の中国大陆に行くことに非常な満足を覚え、多年研究を重ねてきた軍事学の思索をねり、戦争指導理論の研究に多くの日時を費やしたという⁽⁶⁾。この頃中国は北京政府の指導権をめぐる北洋軍閥間で争いが絶えず、安直戦争（1920年）、第一次奉直戦争（1922年）などが勃発し、政治的混乱をきたしていた。自身の戦争理論をまとめる一方で、期待した中国の将来像とはかけ離れた実態に触れ、石原が中国人の政治能力に対する懐疑心を強めていったことは疑う余地がない。

石原は旅順赴任前、1921年7月より陸軍大学校で兵学の教官を務めている。翌1922年9月より軍事研究のためドイツ駐在を命じられおよそ3年間ベルリンに住んだ。1925年10月にはドイツ駐在を免じられ、再び陸軍大学校の教官になるのだが、ドイツからの帰路に満洲に寄り、ハルビンで講演を行っている。戦争絶滅に関する彼の歴史観を初めて披露したのがこの講演であった。

石原にとってこのハルビン講演が初めての満洲体験ではない。石原は1915（大正4）年に陸軍大学校に入学しているが、この陸大時代の1917（大正6）年春休みに実施された陸大生の満鮮旧戦場ならびに現地視察旅行に参加している。ところがその直前に石原と仲がよかった斎藤元宏という同郷同期の学生が、大学から退学処分を受けた。斎藤は早くから満蒙関係の革命思想家などの中国人との付き合いがあり、これが高じて大学を欠席がちとなりついに退学とされたのだ⁽⁷⁾。誰よりもこの旅行に期待していただろう親友の退学に、石原の心中穏やかならざるものがあったのだろう。あるいは学生らしからぬ接待を経験する機会があった旅行に対する反発だったのか、帰国後の報告書に石原は「所見なし」とだけ書いて出した⁽⁸⁾。

石原の陸大時代には中国観を考える上でもうひとつ非常に重要な出会いがあった。内藤湖南の弟子であった稲葉君山との出会いである。稲葉は陸大で「中国民族史」を教える教官であった。この講義を石原は特に熱心に聴き、先生と意見を交わし、互いに意気投合することがあったという⁽⁹⁾。石原は陸大を1918（大正7）年に卒業後、1921（大正10）年に陸大教官となったが、稲葉とは職場で接する機会があったと思われる。

彼の紹介で石原は1929（昭和4）年2月12日に内藤湖南を訪れている。この時すでに旅順に赴任していた石原だったが、まとめつつあった対満蒙戦略をさらに練るためか日本に参謀旅行を計画、一時帰国し、会議に出席、陸軍省や参謀本部にも寄って荒木貞夫や小磯国昭、東条英機等に会い当時の方針を練り決めている。この旅行、2月9日に出発したのだが12日に日本に着いて上陸するや否や内藤湖南に会いに行っている。満洲駐在の参謀として日々満蒙をどうしていくかを検討していた石原としては、是非にも当時から碩学で知られる内藤の中国に対する考えを聞

きたかったと思われる。内藤訪問は以前より考えていたことであつたらしく、日記には別の紙に書かれた「質問要領（内藤博士訪問ノ際）」というメモが残されている。メモの日付は1929（昭和4）年1月15日である。

- 「一、 我武力ニヨリ外敵ノ来襲ヲ支ヘ且支那ノ治安ヲ維持シ得ルモノトセハ支那ヲ占領シテ
長年月ノ持久戦ハ可能ナリヤ
二、 支那ハ如何ナル方向ニ進ムヘキモノナリヤ
我統治ノ根本方針 切開スヘキ支那ノ病源」⁽¹⁰⁾

日露戦争後に南満洲の利権——鉄道経営と遼東半島の租借権をロシアから譲り受けた日本であったが、これをつつがなく行うために満洲に駐在したのが関東軍である。関東軍の役割は厳密に言えば地域的には遼東半島の日本が譲り受けた租借地ならびに南満洲の鉄道路線と日本人が住む鉄道付属地の治安を守ること、である。ここで石原が「支那」と称している地域がどこまで指すのかははっきりしないが、少なくとも日本の利権の範囲内のみを想定していることではないことは明らかである。否、そこをまじめに考え研究していくうちに、より大きな「支那」の治安維持、「占領」、「統治」というところに行き着いたのか。確かに眼前の中国社会は軍閥が跋扈し不安定で治安も悪く民衆は苦しんでいる。石原メモによればこの病源を切開していくのが日本の統治の根本方針である。軍人の石原が武力により外敵を抑え治安維持を図ると考えるのは、当然の発想であり、確実にこれを行おうとすれば「占領」に行き着く。

しかし、学者である内藤湖南はこのような質問にすぐに答えることはできなかつただろう。湖南は中国史における戦略の研究には長けていたが、現実の軍事戦略にはどれだけ明かつたのか？ 相手は教え子の紹介があつたとはいえ、現役の関東軍参謀である。石原のこの日の日記には「御病中特ニ長時間御話アリ、但シ主目的ハ十分達スル能ハザリキ」⁽¹¹⁾とあり、石原が準備し湖南にぶつけた質問——中国社会はどのように進むべきか、外敵を防ぎ治安維持をするため日本が中国を占領し持久戦をすることは可能か、等について満足な解答を得られなかつたことがわかる。だがこのメモからも、すでに石原がこの段階で中国社会がどのように進むべきかを考え、進むべき道を全うさせるべく日本の統治であり、軍勢力による中国占領を考えていたこと、がわかる。湖南訪問で印象的なのは、石原は軍人として軍事戦略の勉強はしてある程度自信を持っていただろうが、中国に関しては必ずしも専門とはいえない。これを自身で自覚していたのか、専門家から積極的に学ぼうとしていたその姿勢である。そして少しでも気に入つたものが見つければそれを実際の自身の戦略に活かそうとしていたことがわかる。このような姿勢は、石原の変転する中国観の軌跡を考える一つの鍵になる。

1928年10月に赴任した石原が見た満洲の状況は、この年の6月に張作霖爆殺事件が起こり、政治的に混乱を極めていた。経済的にも発展途上にあり、軍閥の支配下で搾取にあえぐ民衆の姿

にその行く末を考えざるを得なかった。満洲の混乱状況を前に、統治方策を探るため、石原自身は積極的に人に会い、意見を求め、勉強を重ねている。また、1929年3月には「北満現地戦術」を練るための「参謀旅行演習」を計画した。半月を使い、統裁官が石原中佐で他に関東軍幕僚及び北満駐在武官が参加するものであった。ところが計画は当時の軍司令官からの許可が出ず、板垣征四郎が翌月5月に高級参謀として赴任し、統裁官が板垣とされ、ようやく7月に実施の運びとなった。

旅行中石原は自身の考えをまとめた「戦争史大観」(7月4日)、「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」(7月5日)、「関東軍満蒙領有計画」(7月日時不明)といった文書を配り、ホテルや車中で参加メンバーと討議している。ここで石原は従前から考察していた戦争論を眼前の満蒙問題解決に結びつけ、自身の考えを披瀝した。すなわち将来の戦争の予想として、欧州大戦後西洋文明の中心は米国に移り、次に来たるべき戦争は「日米ヲ中心トスルモノニシテ真ノ世界大戦人類最後ノ大戦争ナリ」⁽¹²⁾とし、これに対する準備が必要で、それがなったら直ちに満蒙問題の解決に力をさく。満蒙問題解決の唯一の方法は日本の「満蒙領有」である。対中国外交は対米外交であり、対中国外交の目的を達成するには対米戦争の覚悟が必要である。ここで満蒙に関して「歴史的関係等ニヨリ観察スルモ満蒙ハ漢民族ヨリモ寧ロ日本民族ニ属スヘキモノナリ」⁽¹³⁾とし、東亜の自給自活の道を考えることを提言し、中国全体の統治方針を「支那統治ノ根本要領」として示している。ここで中国を3地域に分け、満洲及び熱河地方に関しては「全ク日本軍隊ヲ以テ徹底的ニ治安ヲ維持ス」⁽¹⁴⁾とする。北京や南京、武昌等の地域は「武力ハ日本軍ナルモ地方治安等ニハ在来ノ支那軍隊ヲ用フ(清朝カ支那統治ノ方式)」、西安、広東、重慶等の地域は「通常支那人ヲ用ヒ支那軍隊ヲ本則トス」⁽¹⁵⁾という。これらの軍事史的に裏付けられた論理が関東軍の戦略を考える上での基本認識になっていったことには疑いようもない。石原の論旨は明快であり、満洲に駐在する関東軍にとって支配の根拠を与えるものであり、十分魅力的に映ったに違いない。

しかし現代の我々から見ると満洲駐在の日本の一軍人が広大な中国全体の統治案を考えるなど、無謀にも思えるのだが、中国の混乱状態を前にした当時の日本人は本気で「前向きに」いわば中国を救うための日本の介入と考えていた者も多かった。石原が書き残したものをみるとそれが実に明快に表れている。たとえば昭和5年5月に参謀演習旅行等に講話材料として配られた「軍事上ヨリ観タル日米戦争」では「日米持久戦争」としてその原因を「支那問題」と特定し、「平和ナキ支那ヲ救フハ日本ノ使命ニシテ同時ニ日本自ラヲ救フ唯一ノ途ナリ 之カ為メニハ米国ノ妨害ヲ排除スルノ必要ニ迫ラルヘシ」⁽¹⁶⁾とする。また同年7月に資源局事務官横山勇に宛てたメモでは「吾国ノ理想」として「支那ハ統一スルモノニアラス 支那民族ヲ救フ天職ハ日本ニアリ」⁽¹⁷⁾と断言する。短いメモだが当時の石原の考えが集約して出ているこのメモには他にも興味深い部分がある。曰く「国運ヲ賭スルモ可憐ナル東洋諸民族ノ救済カ? 支那ヲ救フタメノ根拠地トシテ満蒙 満蒙ニ於ケル共通ノ敵ハ軍閥 日支鮮蒙四民族ノ共栄共存」「我天職ヲ妨クル白

人圧迫ノ打破→日米戦争」⁽¹⁸⁾ 混乱状態にある中国を救うのは日本の「天職」で、満蒙はその根拠地であり、敵は軍閥、また天職を妨げる白人の圧迫は打破すべし、との強い思いが見て取れる。同時に「日支鮮蒙四民族ノ共栄共存」とあるのは、後の満洲国で主張される「五族協和」や石原が中心となって進めることになる「東亜聯盟」の考えに通ずるものが見られる。

ともあれ石原は日本が中国を救うべきと本気で考え、その根拠地として満蒙を考え、それを関東軍を中心とした軍内に披瀝し、実際そうなった際の統治案をも着々と練っていく。1931（昭和6）年元旦の日記に「関東軍参謀部調査方針案」として「常時満蒙問題解決案ヲ練ル コレガ為、各方面有力者ノ意見ヲ蒐集整理ス」⁽¹⁹⁾と掲げ、これを実行していく。この年の1月から2月にかけて石原は満蒙統治に関する研究会を3回開き案を練る。また精力的に軍関係者以外の者にも会い、意見を戦わせている。日記には、満鉄調査部の佐多弘治郎、満鉄理事の木村鋭市、旅順工科大学学長の井上禧之助、ジャーナリストで実業家阿片王と称された里見甫、満鉄交渉部資料課（情報課を改組）嘱託で雑誌『満洲評論』の発起人となった野田蘭蔵、同じく満鉄交渉部資料課嘱託で『満洲評論』主筆の橋樑、満洲に榊原農場を作った実業家の榊原政雄、二・二六事件にかかわり死刑となる渋川善助など多彩な名前が登場する。

中でも日記の紙面を割き議論の内容を記した橋樑とのやりとりが注目される。3月12日の夜、会食をして「橋氏ト大ニ論ズ」とある。

「支那人ハ農本主義、産業経営ノ能力アリヤ…日本人ニ劣ラズ、次第ニ不正事件減少
支那ハ政治的ニ有能トナリ得ルヤ…資本主義ノ発達ハ自然ニナル
支那ハ統一シ得ルヤ…統一シ得
軍隊ハ出来得ルヤ…？ 不能
満州問題ヲ如何ニスベキヤ
政治軍事的ニ止メ金融資本主義ニ
満鉄ハ運送業ヨリ商工業ニ
鉄、アルミニウム、石炭、石炭液化、豆ハ駄目」⁽²⁰⁾

日記に議論の内容をこれだけ書いているものは他には見当たらない。それだけこの日の議論が石原にとって印象的だったと思われる。中国人の政治的能力に疑問を持ち中国の統一は不可能とみていた石原に対し、橋が反論したということのようだ。橋樑は大陸在住のジャーナリストとして精力的に中国に関する分析を新聞や雑誌に発表していた。中国在留経験はこの頃ですでに25年にもおよび、満鉄調査部の調査員等にも影響を及ぼす存在であった。筆者はすでに何回か橋と石原の関係について検討⁽²¹⁾しているが、橋の考えは確実に石原に影響を及ぼしたと考えている。ただしこの段階の石原はまだ先の長い軍人である。軍人として現実的に中国に何ができるか、という視点に立てば、橋の言うように中国における資本主義の萌芽に目を向け、国家的統一を期

待して待つことは難しい。

同年5月22日に石原は「満蒙問題私見」をまとめる。この「私見」には満洲事変をなぜ起こしたのか、当時の石原の信ずる考えが端的に表れている。これには自身が付した要旨がついているので、以下にこれを示し、その全体を概観する。

「要旨

一 満蒙ノ価値

政治的 国防上ノ拠点

朝鮮統治支那指導ノ根拠

経済的 刻下ノ急ヲ救フニ足ル

二 満蒙問題ノ解決

解決ノ唯一方策ハ之ヲ我領土トナスニアリ

之カ為ニハ其正義ナルコト及之ヲ実行スルノ力アルヲ条件トス

三 解決ノ時期

国内ノ改造ヲ先トスルヨリモ満蒙問題ノ解決ヲ先トスルヲ有利トス

四 解決ノ動機

国家的 正々堂々

軍部主動 謀略ニ依リ機会ノ作製

関東軍主導 好機ニ乗ス

五 陸軍当面ノ急務

解決方策ノ確認

戦争計画ノ策定

中心力ノ成形」⁽²²⁾

北はロシア、南は米英の海軍力に対峙する日本は、満蒙を押さえることでロシアの東進を止め、中国本部や南洋に力を振り向けることができ、朝鮮統治も満蒙を勢力下に置くことによって安定させることができる。まさに「満蒙ハ正シク我国運発展ノ為最モ重要ナル戦略拠点」である。経済的にも糧食問題解決、重工業の基礎の確立、失業問題・不況の打開をもたらす。そしてその解決のため、「満蒙ヲ我領土トスル以外絶対ニ途ナキコトヲ肝銘スルヲ要ス」⁽²³⁾とした。当時石原は「満蒙領有」を疑いなく日本にとって絶対必要と信じており、これを実行させるためにすべてを方向づけて考えていたと思われる。

ところでこの「私見」の中で、先の橘との議論を汲んで考察した跡がみられる。すなわち「漢民族社会モ漸ク資本主義経済ニ進マントシツツアルヲ以テ我国モ満蒙ニ於ケル政治軍事的施設ヲ撤回シ漢民族ノ革命ト共ニ我経済的發展ヲナスヘシトノ議論ハ固ヨリ傾聴検討ヲ要スルモノナル

ヘシト雖吾人ノ直観スル所ニヨレハ支那人カ果シテ近代国家ヲ造リ得ルヤ頗ル疑問ニシテ寧ロ我国ノ治安維持ノ下ニ漢民族ノ自然的發展ヲ期スルヲ彼等ノ為幸福ナルヲ確信スルモノナリ」⁽²⁴⁾ 少なくとも橘との中国に関する議論が石原の頭に残ったことは確かである。この点は筆者がすでに書いた論考でも分析したが、これらは主として橘の側の思想的変転を追ったもので、本稿では石原の中国観の流れを跡づけるを試みる。

石原の残した文書を見る限り、石原は純粋に中国の現状を憂い、中国の発展を願っていたようだ。しかし辛亥革命以降の中国に対する幻滅感から中国人の政治能力に疑いをもち、むしろ治安や政治は日本人が行った方が中国にとってよい、と判断するに至る。そこに関東軍参謀として満洲に駐留している自身の存在価値も見出すことができる。その意味で「満蒙問題私見」が示す満洲事変——満洲占領の必然性は、軍人石原の純粋な中国に対する思いの結晶であったといえる。

III 中国観の変転——満洲事変勃発から満洲国建国の過程で

満洲においては1928年の張作霖爆殺事件以降、後を継いだ息子の張学良が易幟を断行、排日政策をとり、日中間の空気は悪化する一方であった。中国側はナショナリズムの高揚を背景に利権回収の主張を強め⁽²⁵⁾、在満邦人は不安を募らせていた。1931年に入り、万宝山事件や中村大尉殺害事件など日中関係を一層悪化させる事件が起き、満洲の住民は打開策の見えない閉塞感に苛まれた。満洲事変はそんな中で決行される。

1931年9月18日夜半に起きた満洲事変は戦略的には完璧なまでに時機をとらえたものであったといわれる。国際的に見れば米国や列強は不況にあえぎ国内政治に力を割き、「極東の小さな事件」のことを大きく考えることはなかった。その間隙をぬって関東軍が軍を満洲全体に進めていった。この進攻はしかし日本の陸軍中央や政府の了解を得たものではなく、日本政府は「不拡大方針」を声明し、列国に対する対応に追われた。もとより関東軍のこのような突出した行動は維持することが困難だった。そこで関東軍は早い段階で石原が主張する「満蒙領有」をあきらめ、「満蒙独立」へと舵をきる。これを時系列的にならべると以下のようになる。

9月18日の夜に満洲事変を起こした関東軍は翌日陸軍中央にこれを報告し、この時に「満蒙占領」の必要性を訴えたものと思われる。しかしこれに関しては「中央ノ顧ル所トナラス」、また建川美次参謀本部作戦部長ですら「全然不同意」となり、関東軍としてどうしていくか対応を迫られた。そこで9月22日に三宅光治関東軍参謀長、土肥原賢二大佐、板垣征四郎大佐、石原莞爾中佐、片倉衷大尉らが集まって協議し「満蒙問題解決策案」をまとめた。これによれば「我国ノ支持ヲ受ケ東北四省及蒙古ヲ領域トセル宣統帝ヲ頭首トスル支那政權ヲ樹立シ在満蒙各民族ノ樂土タラシム」⁽²⁶⁾ との方針が決定した。新国家は「国防外交ハ新政權ノ委嘱ニヨリ日本帝国ニ於テ掌理シ交通通信ノ主ナルモノハ之ヲ管理ス 内政其他ニ関シテハ新政權自ラ統治ス」⁽²⁷⁾ との案である。石原はしかしこのような満蒙独立立案には反対で、わざわざ自ら註記を付し「万コク

ノ涙ヲ吞テ満蒙独立国家ニ後退シ最後ノ陣地トナシタルモノナルモ好機再ヒ来リテ遂ニ満蒙領土論ノ実現スル日アルヘキヲ期スルモノナリ」⁽²⁸⁾と心情を吐露している。

この「解決策案」からは宣統帝＝溥儀を頭首とする新たな中国政府を作り、「在満蒙各民族ノ樂土タラシム」という後の満洲国建国の基本的考えが、すでに建国直後から出ていたことがわかる。だがこの案は、満洲事変決行が軍事戦略的には緻密な計算に基づいていたはずのものであるのに、決行後その行動について陸軍内すら説得することができず、あわてて考えた苦肉の「対応策」であった。ところが事態はこの「対応策」の方へ動いてしまう。

石原自身が後に書いているところによれば、石原が「満蒙占領論」を放棄して「満蒙独立論」に変わったのは昭和6（1931）年暮れ⁽²⁹⁾のことである。その理由は「中国人の政治能力に対する従来の懐疑が再び中国人にも政治の能力ありとする見方へ」変わった、ということからである。当時の蒋介石の国内統一運動が「従来の軍閥のやり方と全然違つて新しい息吹きを中国に与へる様に思はれた」こと、また「満洲事変の最中に於ける満州人の有力者である人々の日本軍に対する積極的な協力と軍閥打倒の激しい気持、そしてその気持から出た献身的な努力更に政治的な才幹の発揮を眼のあたり見て」考えを変えるに至ったという⁽³⁰⁾。

石原が12月に入るまで中国人の政治的能力に疑問を持ち、日本が満蒙を占領しその下に政治を行うと考えていたことは、文書からも確認できる。1931年12月2日付け「満蒙問題ノ行方」では「新満蒙ノ建設ハ最高支配ヲ支那人ニ委シテハ遂ニ不可能ト称スベク出来上ツタモノハ間モナク在来同様ノ弊害ニ悩マサルニ至ルコトガ明デアル 故ニ百尺竿頭一步ヲ進メ中央政府ハ之ヲ完全ニ日本ニ委託スベキ」⁽³¹⁾と断言する。だが、このような考えの実現は周囲の理解が得られず、「満蒙独立」の方向を容認せざるを得なかった。

満蒙独立の主張は満洲事変の関東軍の行動を理由付け、日本の中央を説得し、中国人を含めた現地の人々に状況の打開策を示すものとして効果的であった。たとえば石原は事変前よりその中国に対する見方に注目していた橋樑に10月初旬に板垣征四郎とともに会い、関東軍の行動に疑問を呈する橋を説得している。橋はその時のことを「私の方向転換」という文章にして発表した。これによれば橋は満洲事変の関東軍の行動に対し、「一〇〇％に懐疑的な論文」を自身が編集責任者をしている『満洲評論』に発表しようとした。ところが校正まで完了していながらいつのまにかこれを没にされ、その経緯を満鉄嘱託で満洲青年連盟理事の小山貞知から説明を受けるが納得せず、「論より証拠」とばかりに板垣・石原との会見に出かける。そこで橋自身の「認識不足」を認めるに至る。それは次のようなものであった。すなわち、満洲事変が反資本家反政党を志向する中堅将校のイニシアティブによるもので、その背後には全国農民大衆の支持があった、その直接目標は「アジア解放の礎石として、東北四省を版図とする一独立国家を建設し日本はこれに絶対の信頼をおいて一切の既得権を返還するばかりでない、更に進んで能ふ限りの援助を与ふるもの」であり、「間接には祖国の改造を期待し、勤労大衆を資本家政党の独裁及び搾取から解放し、かくて真にアジア解放の原動力たり得る如き理想国家を建設するやうな勢を誘導する意図を

抱くもの」⁽³²⁾であったことに気づいたというのである。

橘のこの文章を素直に読めば、ひとことでいうと橘が石原等との会見を通じて満洲事変を侵略ではなく一種の興亜運動としてとらえることに開眼した、となる。だがジャーナリストである橘にとって、当時の満洲の日本人社会で絶大な力を持っていた石原等軍人に近づきその考えをぶつけることは、政策を方向付ける可能性を持つ貴重な機会であったろう。それに石原がまだ「満蒙占領論」を堅持していたこの段階で、橘を説得できたのであろうか。むしろ橘の方が事変勃発という事態と自身の考えに折り合いを付け、石原らをこの方向に動かそうとする契機を見出したと解釈した方が自然である。

忘れてはならないのはこの「私の方向転換」が書かれたのは1934年半ばであり、すでに満洲国建国が既成事実化した後のことである。「満蒙独立」は満洲事変という関東軍の突出した行動の理由付けにやむなく生み出した対応策であったが、具体的な政策は実は手探りの状態であった。10月初旬の段階ではどのような独立国としていくかについて、各方面からさまざまな案が出されようとしていたはずだ。満洲の中国人住民も在満邦人も、それまでの閉塞状況に打開の道を見出した者が一方で、先が見えない状態に息を潜めていた者が多かった違いない。そんな中で石原も橘も互いの主張をぶつけ合って、満洲事変の意義づけを探っていたと思われる。

橘はこの後、関東軍幕僚とたびたび会い、「満洲国」建国の理念的意義づけを方向付けるべく力を貸していく。その一つがいわゆる「王道」を満洲国に適用する考えであった。この年の11月に自治指導部において行った講演の中で、橘は王道が行われる社会の状態を次のように述べている。「これを昨今の言葉で云へば「一切の人民が生活を保障されて居る」ことが第一、富を開発してそれを私有しないといふことが第二、労力を社会の為に出すことが第三、で、この三つの条件が行はれることを、礼運は称して「大同の世」と云ふ」⁽³³⁾ 橘自身はこの「王道」に関して1920年代前半からまとまった考えを持っていた。とはいえ満洲事変後の状況に王道を持ち出して、満蒙独立の意義づけをしたのは実に急なことであった。橘自身が満洲事変より10年たった時点で回顧し、次のように述べている。

「何でも日本本国の色々な勢力の錯綜といふやうなことすら眼中に置かず、軍の一本槍で以て突進したほどだから、支那人のことなんかは第二義的なものだつた。これは当時として止むを得ないこと、思はれます。さうしてやつつけて置いて、跡始末に民族問題が来た。さうすると民族問題をどうするか。そこで事前に吾々の話し合ったことが何程か役に立つた訳で、まあ一つ王道で行かうといふことになつた。さうするとざつぐばらんの石原中佐は、王道つて一体何だい、胡麻化しやコケおどしは駄目だいといふのです。胡麻化しではない。王道といふものは、かういふもので、支那人は直ぐ納得するものだ。便利でいゝ、便利でいゝばかりでなく、理論的にも相当な根拠のあるものだから王道で行かう、かういふ訳だ。王道もいゝが、民族の向背、この問題はどうかといふから、王道といふものを民族問題の解決に当嵌めれば結局民族協和になるだらう。あれは慥か名前はあとからつけたやうに思ふ。王道は前からいつて居つたんです。

王道は本庄さんまでが納得して居つた。石原君一人がずつと後まで変な顔をして居つた。今ぢや、彼が一番余計いふのだが…」⁽³⁴⁾

橘が混乱する満洲事変後の状況において、王道を持ち出し、理論付けの根拠を与えた様子がよくわかる。石原は王道の適用についてすぐには納得しなかったものの、満洲事変後の流れの中で利用価値を見出していったと思われる。結果として前述のように昭和6（1931）年の暮れに石原は自身の主張を「満蒙占領論」から「満蒙独立論」に転換することになる。この12月は幣原喜重郎外相を擁する若槻禮次郎内閣が倒れ、13日には犬養毅内閣が成立していた。陸相・荒木貞夫、内閣書記官長・森恪という布陣で、それまでの立憲民政党に比して大陸積極策を主張してきた立憲政友会の内閣である。

関東軍の中においてもすでに満洲事変勃発直後に満蒙を中国中央から独立させ、新国家を造るという構想があったことは前述したが、内閣交代はこれに拍車をかけるものであった。12月23日付け陸軍省部案を経て、1月初旬に上京した板垣征四郎が携えた本庄関東軍司令官からの指示には、新国家建国に至るまでの経過措置として「逐次中央集権制トス之カ為省政府ハ努メテ簡潔ナルモノトスル希望ナリ 首脳者ニハ大統領等ノ適當ナル名称ヲ附シ復辟的傾向ヲ避クル如クス」⁽³⁵⁾とし、首都を長春に遷都させ、参議府を置き政務にあたらせるという構想を出している。しかも参議は「満洲人一 蒙古人一 漢人一 日本人三」とするなど、極めて具体的で、「我帝国ノ意志希望等ハ当該日本人参議ヲ経テ満蒙中央政府ニ伝フルモノトス」という。新国家は日本人を中心にすえ、日本人を通じて日本の意図を実現させるものとするという構想である。これを踏まえて陸海外三省協定案として「支那問題処理方針要綱」が提出され、「満蒙ハ之ヲ差当リ支那本部政権ヨリ分離独立セル一政権ノ統治支配地域トシ逐次一国家タルノ形態ヲ具有スル如ク誘導ス」⁽³⁶⁾と掲げられた。この要綱に則って建国が進められ、建国後の3月12日に「満蒙問題処理方針要綱」が閣議決定されるに至る。

新国家建国への動きが急である中、石原もこれを認め、1月25日付けで「新国家内ニ於ケル日本人ノ地位ニ就テ」という文書を書いている。この文章の冒頭の部分は、前述の日本の意向をいかに新国家に反映させるかに腐心していることがうかがえる。関東軍や三省協定案と比べ、特異な響きを放つ。すなわち「日支人ハ全ク平等ノ地位ニ立ツモノトス コレカ為日本人カ其優越感ヲ棄ツルハ勿論反面新国家ヲ支那人ノモノノ如ク誤解シ之ニ対スル参加ヲ躊躇スルコトナキヲ要ス」⁽³⁷⁾というのだ。後の東亜連盟論まで連なる石原の対中国観の鍵となる「日支平等」が最初に掲げられたのである。もっとも、新国家の運営を担うべく「官吏」について「在満人ヲ以テ充ツル」としながら、「材能ニ於テハ日本人ニ優秀者多シ」「其民情風俗ニ通スル点ヨリイヘハ支那人ニ適任者多シ」とのことで、「高級官吏ニハ相当多クノ日本人ヲ採用シ下級ニ至ルニ從ヒ支那人官吏ノ増加スルヲ自然トス」⁽³⁸⁾という。

また新国家に日本による経済計画を断行させよ、として、それは「日本国民ノ有スル最大智能ノ集成統一ニヨリ成ル」のが理想であり、中央は日満関係についての要項を決定するがその他は

すべて現地で計画させるため、「国家社会ハ進テ適任者ヲ滿蒙ニ送ルヲ要ス」⁽³⁹⁾という。当然、日本から日本人を「適任者」として送るということになる可能性が大きいのだが、あえて「国際社会ハ」としたところに、石原なりの状況判断や新国家構想でこだわった点を垣間見ることができる。

満洲国は1932年3月1日に建国宣言を行い、9日には清朝最後の皇帝であった溥儀を執政に就任させ、内外に新生国家の成立を宣言した。満洲事変から半年ほどの急展開であり、国際社会の厳しい視線を受けながらつじつまをあわせざるを得なかった新国家建国であった。建国は探りながらという状況である。そんな中で複数の建国案が討議された。石原も自身の主張をまとめ、説明を試みている。4月5日の段階でリットン調査団に対する事変と建国の正当性を説明するため、本庄繁関東軍司令官に提出した文書では、満蒙の資源は日本国民の生活を保障するために必要であり、他国の領有は避けるべきで、そのためこの地を日本が20数年防禦を担当してきたのであり、ソ連の軍事力が大きくなっている現状で北滿をその利用するところとすれば日本の兵力はさらに拡張せざるを得ない。「興安嶺黒竜江ノ線ハ日蘇間ニ於ケル自然ノ国防的境界ナリ」⁽⁴⁰⁾と、満洲事変と満洲国建国の必要性を述べている。これは満洲国建国に突き進んだ関東軍の共通認識と思われる。

新国家建国にあたり日本政府は満洲国をすぐに承認したわけではない。日本としてどのようにかかわるかの方針も定まらない中で、石原は陸軍参謀本部第三部長であった小畑敏四郎少将に対して提出した文書で、新国家における民族平等について、石原なりの方向性を提示する。すなわち「新国家ハ日本国政府ノ指導ニヨリ成立セルモノニアラス 在滿日本人カ日本国民ノ後援ニヨリ建設セルモノナリ」「新国家ノ政治ハ在滿諸民族ノ公平ナル参与ニヨリ公明ニ之ヲ行フ 此ノ如キ公明ナル政治ノ下ニ各民族ハ全ク平等ナル社会的經濟的計画ヲ営ム」という。日本は新国家のこうした方針に賛同して「政治的權益ノ拡張ニヨリ日本ノ優先的經濟活動ヲ期待スルカ如キコトアルヘカラス」⁽⁴¹⁾と釘を刺す。

石原としてはリットン調査団に代表される国際世論の動きや中国、ソ連などの状況を考慮した上での「民族平等」「民族協和」の新国家建国という方向に解決の糸口を見出していったものと思われる。日本は新国家を承認し、満洲国内の政治機関を必要最小限に減少させ、満鉄付属地の行政権を新国家に譲渡し、治外法権も撤廃すべし、との考えを示した。この際に満洲国内に唯一残る機関は軍司令部である。そこに特務部を設け、鉄道管理や経済開発計画を立案し新国家に提示・実行させる、という。ただし最後に次のような一文を加えている。このような形で日本人が中に入って参加する新国家の政治組織で、期待する政治的效果が得られなかった場合には「日本ハ断乎トシテ滿蒙ヲ我領土トシ総督府ヲ置ク 但シ此場合ニ於テモ単ニ最高政治組織ヲ変革スルノミニシテ下級政治組織及民族協和ヲ基本トスル社会經濟方面ニハ何等ノ根本的變化ナキモノトス」⁽⁴²⁾ 急ごしらの新国家の方向性は示すものの、そのようにならなかった場合は、かつて推進していた満蒙占領論に戻ることも辞さず、というのである。

こうした強硬論を出さざるを得なかったのは、満洲国建国が必ずしも順調とは言えなかった背景がある。3月1日に建国宣言し、9日には溥儀を執政に祭り上げた満洲国であったが、かつて黒竜江省軍総司令官として抗日戦を指揮し、黒竜江省省長として溥儀の執政就任式に参列するため奉天に来た馬占山が式典終了直後に任地の齊齊哈爾チチハルに戻り、満洲国に背反する動きを見せていた。黒河では全市の満洲五色旗ははずされ、青天白日旗に変えられたという。関東軍はリットン調査団を迎えながら、こうした状況を平定しなければならず、石原もこれに対応せざるを得なかった。厳しい状況下で、石原はますます新国家が単なる日本の領土的野望の結果成立したものであると見られることは絶対避けるべき、との思いを強めたと思われる。そのためにも「民族協和」「日支平等」をアピールし、日本政府もそうした方向に添った政策をとるべきと考えていた。

ところがその日本政府は1931年12月の内閣交代以来半年もたたない1932年5月15日に犬養首相が凶弾に倒れ、海軍軍人の斎藤實が組閣する。国際聯盟で満洲事変以来の日本の動きがやり玉に挙げられ、リットン調査団の調査が進められる中、国内政治が不安定なこともあり政府が満洲の新国家に対して長期的な視野で考えることなど不可能だったろう。この段階では関東軍主導の建国とならざるを得なかった。日本政府の満洲国承認がないまま、石原も満洲から転出する可能性が濃い中で、満洲国の方向性を中央に進言していく。6月末には陸軍省補任課長であり、自身と入れ違いに渡満することになる磯谷廉介大佐に托すべく建国構想を文書化している。ここで石原は日本の軍人として満蒙戦略の根本をおさえつつ、建国がどうあるべきか具体的な案を主張する。

「吾等ノ満蒙計略ハ之ヲ軍事的ニ対露作戦ノ基礎ヲ確立シ且速ニ治安ヲ恢復シテ富源ノ開発ヲナスニアリ 行政ノ細部ハ大体満州国人ヲシテ行ハシムヘキモノトス 長春政府（満洲国政府——筆者）ニ吾人ノ要望スル所ハ「安価ナル政治」ト「日満官吏ノ融合協和」ノ二点ヲ主トスルノミ 而シテ満蒙ノ国防上（作戦上軍事資源上）重大ナル価値アルハ勿論ナルモ日本民族ノ世界争覇戦ノ為ニハ資源ハ少クモ山西ノ石炭河北ノ鉄河南山東以南ノ棉ヲ利用スルヲ要ス」⁽⁴³⁾

「日満協和日支共栄共存即チ我対支政策ノ根本方針 要スルニ所謂支那要人ノ暴虐ヲ抑制シ支那大衆ノ幸福ヲ増進シテ其信頼ヲ博シツツ日本民族ノ発展ヲ期スルニアリ」

「若シ我等カ民衆ノ支持ヲ得ル見込十分ナルニ拘ラス支那要人ノ妨害アルナラハ断然之レヲ領土トス」⁽⁴⁴⁾

「新国家ハ日満両民族融合国家ナリ 而モ独立国家ナリ 故ニ主義トシテ日本政治機関ハ必要ナル最小限度ニ之ヲ縮小シ在満諸機関ハ渾然タル一体トナリテ一国家ノ機能ヲ發揮セサルヘカラス」

「日本人ハ徒ニ国権ノ掩護ニヨリテ満州国ニ優越セル位置ヲ占メントスルコトヲ止メ裸一貫ニテ協和会ノ大業ニ馳セ参シ実力ニヨリ各民族ノ指導者タル位置ヲ獲得シ三千万大衆ヲ掌握シテ満州国ヲ理想ノ楽土タラシメ真ニ日満協和日支親善ノ実ヲ挙クヘクコレニヨリテノミ我日本民族ハ

東亜ノ王者トシテ白人種ニ対シ最後ノ決勝戦ヲ試ムルヲ得ヘシ」⁽⁴⁵⁾

新国家について日満民族の融合を説き、日本の政治機関は出来る限り縮小すべし、としながらも、満蒙を日本がおさえることの国防上・経済上の必要性を確認し、「日本民族ノ世界争覇戦」を想定している。後に公になる世界最終戦争の論理と重なるが、そこへ至る一段階として現状をとらえ、満洲国建国もそのように意味づけられる。以前こだわっていた「日支平等」の文言は消え、「日支両民族全ク同一ノ立場」の下で協調して造った「日満両族融合国家」であるとする。その上、これらの意図を持った建国について中国要人の妨害があれば、「断然之レヲ領土」としてしまっても断言する。また日本民族の世界争覇戦のためには、長城を超え山西、河北、河南、山東などの資源が必要となる、とする等、膨張主義的な主張をも含む。日本の国内政治が不安定で満洲国の承認が得られず、リットン調査団をはじめとする国際的な懐疑の眼差しに対応しなければならぬ一方、馬占山の背反を平定しなければならないという苦しい状況にある焦りがあったのだろうか。4月に小畑少将に提出したメモよりも民族平等に対する主張は内容的に後退している。とはいえ日本の新国家に対する大幅な介入は意図するところではなく、満洲国の政治団体として組織する「協和会」に政治的な役割を期待し、日本人は実力で各民族の指導者たる位置を獲得すべし、としている。

1932年8月に関東軍は軍司令官が本庄繁から武藤信義に代わり、満洲事変時の主たる幕僚は板垣征四郎を除いて満洲を去ることになった。石原も8月8日付けで陸軍兵器本廠付となって東京に移る。満洲国建国の方向性が固まらず、未だ日本政府からの承認もとれない中での転任は、石原にとっては後ろ髪を引かれる思いであっただろう。残留する板垣に手記を残して満洲を去った。この手記の中で関東軍司令官の職責として防衛と治安維持を挙げつつ、「目下ニ於テハ」⁽⁴⁶⁾軍司令官が満洲国における事実上の主権者であり、満洲国の完成と開発計画の決定・実行をすべしと説く。だが石原が近い将来に満洲国の主権者たるべく期待したのは満洲国協和会であった。すなわち新国家においては日本の政治機関を清算し、政治は協和会に任せるべきである、というのが石原の考えであった。

協和会は満洲事変以後満洲が中国中央から独立し新国家建国へと動く過程で大きな働きをした自治指導部の流れをくみ、その結成にあたっては石原や板垣も設立準備金を出したという。加えて年額120万円が国庫から供出されることになり、名誉総裁に溥儀、名誉顧問に当時の軍司令官本庄繁、会長に満洲国國務総理の鄭孝胥を戴いて7月25日に正式に設立された。協和会は満洲国の政治を担う政党と立法機関の役割を期待されて発足した。特に設立推進の中心となった石原が協和会に期待したものは大きかった。石原にとって協和会は自らが指向した日満協和、民族協和の政治を実現していくための切り札であった。

だが新国家建設という「大事業」にあたり、満洲事変以降様々な利権を想定した動きが活発化していた。もともと満洲に関しては事変前から「三頭政治」あるいは「四頭政治」といわれ、満

鉄と軍と拓務省あるいは外務省との主導権争いが問題となっていた。新国家建国はこれまで経験がないことであり、それに携わることはこれらの主導権争いに決着をつける好機でもあった。日本が主導する新国家の建設ともなれば、防衛上の必要性のみならず、これに携わる者の立場により様々な利権を見込めるわけで、主導権争いはますます活発化したと考えられる。関東軍にしてみれば、自ら軍事行動を起こし満洲を押さえた当事者である自分たちの主導権は譲りがたいところである。国際的な反発をかわし、日本政府の承認を取り付けながらも満洲国建国に対する主導権は確保していたい、というのが関東軍の大方の本音であろう。そんな中で石原の考える協和会の政治主導による「民族協和」国家の実現は、容易なものではなかった。石原はそのズレを感じていたからか、日本人の新国家における位置付けに関して、いたずらに日本人だから優先ということをしてはいけない旨を何度も説いた。「日本人ノ満洲国政府内ニ占ムヘキ位置ヲ定ムルハ適当ナラス 日満人間ニ何等ノ差別ナキ公正ナル適材適所主義ニヨルヘシ」⁽⁴⁷⁾「満洲ノ開発ノ為日本人ニ優先の特権ヲ与フル不可ナリ」⁽⁴⁸⁾

東京に帰任し参謀本部第二部において石原は自らの建国方針を披瀝したところ、さっそく永田鉄山第二部長から独立論そのものに反対される。永田の認識では満洲は逐次日本の領土とするというのが方針であるという。そこで4月に小畑第三部長に示した民族協和の新国家を建国し日本はこれを承認、付属地行政権を新国家に譲渡し治外法権も撤廃すべしという建国案を説明すると、永田は「コレハ初メテ知ル意見ナリ」と少々驚いた様子であった。石原の建国構想は陸軍中央には伝わっていなかったことがわかり、自身の見解をまとめて4月の小畑少将に渡したものよりはるかに詳しくまとめ「滿蒙〔経略〕ニ関スル私見」として示した。ここにおいても石原の持論である「日米間ノ最後の決勝戦ノ近迫」「満洲ニ於ケル漢民族トノ平等ナル立場ニ於ケル日本人」といったことが強調される。だがその一方で民衆の支持を得難い場合は日満協和乃至日支親善は到底望み難き「空論」に過ぎないのであり、同時に「日本カ東亜ノ王者タル資格ナキヲ示スモノナルヲ以テ滿蒙ヨリ退却スルカ又ハ威力ニ依リ支那大衆ヲ搾取スル歐洲風ノ殖民政策ヲ強行シ物質的利益ヲ追及スルニ満足ス」⁽⁴⁹⁾ともいう。

満洲国の政治体制として溥儀の専制による「王道政治」を否定するのみならず「議会専制ニヨル自由主義政治」も満洲には適さないとし、「堅実ナル唯一政治団体ヲ結成シテ民衆ノ支持ヲ獲得シ之ニ依リ国家ノ根本政策ヲ決定セシムル」⁽⁵⁰⁾ことが最も適切として、「一党専制ノ国家」たるべしと主張した。石原が想定した協和会による満洲国政治の姿が明らかである。この頃の石原は満洲を離れ、事変から建国を共に歩んできた板垣征四郎や本庄繁とも離れ、石原の考える建国構想が全く伝わっていない軍中央にあり、孤立感を深めていたことに疑いはない。満洲国における漢民族と日本民族の「平等」を主調しつつも、協和会の中では日本人の「指導」が必要としており、またこれらの政策が民衆に受け入れられない場合は、「併合」「搾取」も辞さずといった厳しい言葉が使われているのは、自身の建国構想実現への強い思いが感じられると同時に、軍中央に対して自身の描く建国方針の説明がいかにか難しかったかを物語っている。

IV 満洲国と東亜聯盟論、そして昭和維新へ

1932年9月15日日満議定書が調印され、日本が満洲国を正式に承認するに至った。満洲国の治安は安定していたわけではなく、急造の新国家の行方は未だ混沌としていた。石原の建国構想は日本においても満洲国の現状という点でも空回りしていたといつてよい。

東京に帰った石原は間もなく松岡洋右を全権代表として国際聯盟に派遣される団に随行することになった。角田順の解説によれば石原の役割は「松岡全権の輔佐兼監視の含み」⁽⁵¹⁾ だったという。

日本がその対応に苦慮したリットン調査団の報告書が公表されたのは10月2日のことである。そこにおいては1931年9月18日、19日の日本軍の行動は自衛の措置とは認められないとする一方、満洲の特殊性は認めており、解決策として日中間で両国の権利、利権、責任を規定する新条約を結ぶことを提起した。そして満洲は中国の主権のもとに広範な自治を与え、それを基礎とした日中経済協力を推し進めるべきとする。満洲にできた新政権（すなわち満洲国）には懐疑的で、国際法上疑問であるし、中国の利益に反するばかりか満洲における人民の希望に添うものとはいえず、結果的に日本にとっても利益になるか疑問であるとした。

日本はこの報告書に対し、11月20日付けで意見書を発表、反論した。日本の主張は満洲の特殊性を強調するもので、中国の一部というより特殊地域でありリットン報告書の示す解決策には反対であるというものであった。新聞や世論等国論が報告書に激しく反発を見せる状況で、国際聯盟で満洲事変以降の日本の政策と立場を主張する役割の派遣団に加わったのである。国際聯盟に関してあまり知識を持たなかった石原にとって、この随行はあまり気乗りしないものだったようだが、命令だから仕方ないと出発した。途中モスクワに寄った一行はソ連から大歓迎を受けた。ここでソ連の参謀総長エゴロフが「何とかして日ソ不可侵条約を頼む」と言ってきたという⁽⁵²⁾。石原にとって満洲事変・満洲国建国の最大の意義は国防上のものであった。特に西太平洋における海軍力とソ連極東に対峙する陸軍力は非常に重要で、これらにとっても満洲国の育成・発展は重要となるが、エゴロフの打診は石原にその方向性を示すものとなった。すなわちいたずらに軍事力で対峙するのではなく、交通網を整え経済的な発展をめざし「北満を素晴らしいものに」⁽⁵³⁾ することの重要性を確信したのである。

リットン報告書を審議する国際聯盟理事会は11月21日から開催された。当時の首相斎藤實をはじめ政府首脳には聯盟脱退の意向が当初からあったわけではなかったが、国内外の状況は厳しさを増すばかりであった。ついに政府において、日本の方針が受け入れられない場合脱退もやむなし、との方針が決定される。1933年2月24日国際聯盟総会においてリットン報告書に基づく方針案の採択が決定され、直後に松岡全権が日本の立場を演説し、日本代表団は議場を去ったのである。日本は翌1933年3月27日に国際聯盟脱退を正式に通告した。日本の国際的孤立化を目

の当たりにし、石原は否が応でも軍人としての危機意識と焦燥感を高めざるを得なかつただろう。

その一方で石原はまたこのジュネーヴでこの後の東亜聯盟の推進に繋がる確信を得たともいえる経験もしている。満洲国における民族協和國家建設の実現という課題を抱えていた石原は、國際聯盟の場で日本の満洲事変や満洲国建国に対する中国側の厳しい見解にふれると同時に、民族協和や東亜聯盟の主張が中国人や朝鮮人にも受け入れられる可能性を感じたのである。石原が後に述べたところによれば、「国防の共同、經濟の一体化、其の代り政治は各國家獨立」の大体この三つの条件の下に東亜の協同體、東亜聯盟を創ろうということが満洲国建国に関係した人の「自然の考だつた」⁽⁵⁴⁾という。そうした東亜の設計、東亜聯盟、満洲国の建国という考えを中国人や朝鮮人にぶつけると、その反応は予想以上に良いものであった。たとえばジュネーヴで一緒になった朴錫胤⁽⁵⁵⁾はその考えに大いに共鳴し、熱心な東亜聯盟推進論者として同志的存在になっていく。さらにこうした精神は朝鮮人や中国人のみならず西洋人も満洲国建国を理解し動かすことができるのではないかと考えるに至る⁽⁵⁶⁾。

ジュネーヴで松岡洋右の國際聯盟脱退演説を見届けた石原は帰路に満洲国に立ち寄っている。当時の満洲国は、民族協和の新國家建国をめざし治外法權撤廢も考えていた「理想主義者」石原が去り、その考えに理解を示していた本庄繁閑東軍司令官も交代し、「明らかに傀儡化の一路をたどった」⁽⁵⁷⁾という。日本が主導権を持つ新國家ができるということは、日本人にとって新たな職場ができ、新たな投資先が得られたということでもある。新國家でまず必要とされたのは國を動かすための統治機構を作ることであり、そこで官僚として働く人材であった。当初は満鉄社員や朝鮮總督府から人材がまわされたが、それだけではまかなえるものではなかった。日本の内地からも新國家建設に携わる人材が派遣されるようになった⁽⁵⁸⁾。資本の流入に関しては関東軍は慎重であり、資本家に利權を牛耳られることに対し阻止する意向を持っていたものの、新國家建国とその開発の可能性の前に資本流入の流れは押さえられるものではなかった。こうした状況は石原が描いた「民族協和」の新國家とはかけ離れたものであった。前述したように石原は新國家に対する要望として「安価ナル政治」と「日滿官吏ノ融合協和」を掲げていた。また目指すべきは「日支兩民族全ク同一ノ立場」での「民族融合國家」なのであった。日本人は実力で指導者たる位置を得るべきであり、日本人というだけで優先權を与えるべきではないとも説いていた。だが満洲国の実態はまさに石原が諫めていた方向に向こうとしている。石原は焦燥の中で協和會に期待をかけていたと思われる。協和會を成長させ、自身の建国構想に近づけようと活発に働きかけた。その中で彼の考えは「東亜聯盟」思想として結実していく。

「東亜聯盟」は1933年3月満洲國協和會が正式に採用した。3月9日に出された「満洲國協和會會務要綱」に、「満洲國協和會ハ…民族協和ノ理想郷ノ完成ヲ期スルト同時ニ最後ノ目標ハ混沌タル状態ニ在ル全支那本土ニ民族協和ノ運動ヲ及ホシ進テ之ヲ東亜ニ拡メ、東亜聯盟ヲ結成スルコトニ依ツテ、東洋文化ノ再建ト東亜永遠ノ平和ヲ確保スルニ在リ」⁽⁵⁹⁾と掲げられた。「民族協和」は満洲事変前後から唱えられ、満洲國建国は民族協和のかけ声の下に進んでいたが、こ

こに「民族協和の理想を押し拡げて東亜聯盟を達成する」⁽⁶⁰⁾という目標が明らかにされたのである。この「会務要綱」は山口重次が書いたとされる。山口は満洲事変前より日中関係を憂い現状打破を志向していた満洲青年連盟の中心人物であった。石原は渡満以降彼等現地の声を聞き、建国以降は共に「民族協和」による新国家建国を目指して協和会設立を推進した。すでに満洲を去っていたとはいえ、この宣言に石原の構想が反映していたと考えるのは自然であろう。

石原自身が書いた文書の中で「東亜聯盟」が登場した最初のもは「軍事上ヨリ見タル皇国ノ国策並国防計画要綱」である。1933年6月付けのこの文書は、後輩の今田新太郎大尉から、石原が海軍論者なりという上官が多いので、意見を書いて欲しいと要請され、執筆した。ここで石原は日本とアングロサクソンとの「決勝戦」は「人類最後最大ノ戦争」であり、しかも「其時期ハ必スシモ遠キ将来ニアラス」という彼の独自の議論にもとづき、その「大戦争ノ準備トシテ日下ノ国策ハ先東亜聯盟ヲ完成スルニアリ」⁽⁶¹⁾と断言する。そこにおいて満洲国の成立は「日支親善並細亜團結ノ基礎」と位置付けられる。満洲国では国防のため日本軍が駐屯すること以外は、日本の政治機関を撤去し、独立を確実にさせねばならず、関東州、満鉄付属地行政権を満洲国に「贈与」して、治外法権を撤廃すべし、と主張する。

ジュネーヴから帰国して3カ月という1933年8月に石原は仙台に赴任している。この時期、満洲国という既成事実は作ったものの、建国過程における関東軍とそれまで満洲経営の中心となっていた満鉄や拓務省、外務省などの諸機関の主導権争いが続いていた。石原等理想主義者の唱える建国構想とはかけ離れた利権の争いであった。軍中央から離れた石原は民族協和の満洲国の姿を具体的に描き、満洲国の育成に思いを馳せるしかなかった。

ようやく石原が参謀本部作戦課長として中央に復帰したのは1935年8月12日のことであった。奇しくもこの日は陸軍内部の抗争から当時陸軍軍務局長であった永田鉄山が斬殺された日でもある。永田はいわゆる統制派の指導者であったが、石原は統制派と皇道派といった軍内の派閥抗争から距離を置き、派閥の存在そのものに否定的であった。それゆえにか石原は永田の暗殺という衝撃的な出来事に対して冷やかな対応をとる。石原は永田の能力を認め期待する言葉も残しているが、両者の戦略構想は異なる点も多く⁽⁶²⁾、また満洲国をどうするかという点での認識は先に指摘したように大きく異なっている。石原は満洲事変後1931年末には満蒙独立論をとるようになり、治外法権撤廃——民族協和の国家建設を標榜するようになるのに対し、永田は石原が1932年8月に東京の参謀本部に赴任した際にも満洲を逐次日本の領土となす方針を堅持し、石原の見解に疑問を呈している。永田を石原は組織人として認め期待していたものの、見解の相違もあり思想的にはもの足りなさを感じていたのではないか。だが永田の斬殺は確実に石原に影響を与えるものであった。少なくとも部内の抗争がこのような事件を阻止し得ないほど厳しい情勢の中に、石原は巻き込まれざるを得なかった。そんな中で石原の満洲国や東亜聯盟の構想も国家改造の主張を強調したものとなっていた。同月付けの「為花谷君」にはそれがよく表れている。

「皇国現下ノ国策ハ外東亜聯盟ヲ完成シ内所要ノ革新ヲ決行シ以テ八紘一字ノ皇謨ヲ実現スル準備ヲ完了スルニアリ 東亜聯盟ハ先ツ日本朝鮮支那及三民族ノ共有共存地域タル満洲国ヲ範圍トシ其共同防衛共同経済ハ天皇ニヨリ統制セラレ行政ハ各单位毎ニ之ヲ行フモノトス 即チ満洲国ハ民族協和ヲ具現シ東亜聯盟精神的団結ノ基礎ヲ確立スヘキ使命ヲ有ス」⁽⁶³⁾

そして日本の閣議で「満洲国指導方針」が決定されたことを「軍部ノ不見識」と批判し、これまでの日本の指導ではだめで、満洲国の指導は「革新日本ノ指導者タル陸軍」が期待される、とする。陸軍は「革新日本ノ前衛トシテ」理想の満洲国を完成し、対ソ防衛を確立しなければならない。満洲国は治外法権撤廃、付属地行政権返還を実現させ、門戸開放、機会均等、九か国条約の適用範囲外であることを内外に声明すべし、満洲国は「建国主義同志ノ団結ニヨリ独裁的簡明ナル政治」を行うべきで、「所謂日系官吏ハ満洲国建設ノ核心ニアラス」という。そして北滿に大量の日本人移民を送ることが絶対必要で、そこに極東ソ連軍に劣らないほどの日本陸軍を移駐させ、内地同様の生活を実現させることが、満洲経営の目標である。

「我等軍人ハ此重大時局ニ於テ自ラ低キ生活ニ甘シ敢然トシテ右北滿経営ノ先駆タルヘシ コレ即チ昭和維新ノ前衛タル任務ヲ完ウスルノ道ナリ」⁽⁶⁴⁾

ここで「昭和維新」の考えが出てきたのである。対外的に満洲国——東亜聯盟を完成させ、国防を充実させる一方で、日本国内の改造が必要であり、これを昭和維新と称したのである。この時期満洲国に関して特に北滿の軍事力と経済力の充実を急ぐべし、ということを強調している。石原の認識では極東ソ連軍の兵力向上とシベリア鉄道の能力向上が著しく、「北滿ニ於ケル日蘇兩國兵備ノ差甚大」⁽⁶⁵⁾であり、この認識の下に石原は満洲国を完成させ、特に北滿の軍事力と経済力を充実させることで、ソ連の攻勢に歯止めをかけることを考えていた。すなわち「皇国ノ経済的要求ハ支那及南洋ニ期待スル所多キモ満洲国ハ特ニ蘇国ニ対シ軍事政事上ノ拠点ナリ 現下国策ノ重点ハ満洲国ヲ完成シ蘇国ノ極東攻勢ヲ断念セシムルニ在リ」⁽⁶⁶⁾これを完成せせるためにも「昭和維新ノ決行ヲ要ス」という一方で、これらがうまくいった後には中国の華北や南洋にも眼を向けるべき、という考えが、この段階で指摘されるのである。曰く「支那殊ニ北支那及南洋ニ対シ経済的文化的發展ニ努力スヘキコト勿論ナルモ之等ノ工作ハ平和的ニシテ軍部ハ自ラ表面ニ立ツコト避ケサルヘカラス」さらに「北方ノ脅威去リタル後実力ヲ以テ南洋及支那ニ対シ積極的ニ我国策ヲ遂行ス」⁽⁶⁷⁾という。これらの国際認識は基本的に日中戦争勃発時にも続いていたと思われる。

ソ連に対抗しソ連の軍事的攻勢を食い止めるためにも、満洲国を完成し、特に北滿の軍事的経済的開発に重点を置くべし、という見解にもとづき、石原は昭和10（1935）年秋に満鉄の諒解を得た上で、同社経済調査会の東京駐在員であった宮崎正義⁽⁶⁸⁾に依頼して「日滿財政経済調査

会」なる私的機関を立ち上げ、「日本経済力ノ綜合判断ニ関スル調査」⁽⁶⁹⁾を行っている。ここで研究されまとめられた報告書は陸軍省が1937年に作成した「重要産業計画要綱」や「重要産業五ヶ年計画要綱実施ニ関スル政策大綱」に活かされていた。

参謀本部作戦課長として満洲国の育成における対ソ戦略の重要性を強調した石原であったが、この主張は「重要産業計画要綱」という形である程度認められたとあってよいだろう。1936年頃になると満洲国も既成事実化し、国家体制も整えられ、石原が口を酸っぱくして主張していた治外法権撤廃の方向も示されるようになった。この機をとらえ石原は参謀本部内に「戦争指導課」の創設を提言し、1936年6月にその初代課長に就任することになった。この場合も石原の頭の中にあった第一の敵はソ連である。この課の業務進捗計画の最初に「戦争指導計画大綱ノ樹立」とあるが、石原自らこれに次のような注を加えている「先ス対「ソ」戦争ヨリ開始セララルル場合ヲ基礎トシテ計画ス 次テ対支戦争ヲ開始セララルル場合ヲ研究スヘシ」⁽⁷⁰⁾ 戦争準備は対ソが第一、次に対中ということである。この備えのためにも、満洲国における軍事的経済的開発は極めて重要なものと位置付けられたのである。

一方で東亜聯盟とそこにおける満洲国の形もこの段階で非常に明確に示している。1936年3月に今村均新関東軍参謀副長に対し示した文書では

「一 満洲国建国ノ方針ニツキ

東亜聯盟

| | | |
|----|---|------------------------------|
| 日本 | } | 共同防衛共同経済ハ天皇ノ統制下ニ 行政ハ各单位互ニ |
| 支那 | | |
| 朝鮮 | | |
| 満洲 | | |
| 蒙古 | | |

満洲国ハ日本支那朝鮮三民族ノ共有共存地域ニシテ民族協和ヲ其根本方針トス

北支問題ノ解決ハ東亜聯盟ノ方針ニヨルヘキモノトス」⁽⁷¹⁾

とあり、満洲国を安定的に開発するためにも東亜聯盟の考え方が重要と考えていたようだ。満洲国の経済・政事は昭和維新の前衛たるべきもの、とする一方で、満洲国の独立完成のためには「ファシヨ的団体ノ結成ヲ必要トス」という。また民族協和の満洲国では、南満は「漢人」、間島は「鮮人」、北満は「日本人」が中心的に住むべきで、「満洲国ノ国策」として未開墾地を提供し、日本の農民を北満に移住させよ、とする。日本人の移住について日本は「人ト金ヲ準備シ速ニ之ヲ決行スルヲ要ス」⁽⁷²⁾とまでいう。ソ連軍に対峙するために日本の北満における軍備を充実させねばならないというところからきた考えであるが、このような軍事的発想から移住を勧められたらたまったものではない。当時の石原のソ連に対する軍事的脅威の認識の大きさがわかる。

石原が日中戦争勃発の際に不拡大を主張したのも、基本的にはこうした考え方からであろう。対ソ防衛を第一に考えなければならない時期に日中戦争を始めるのは、緻密な戦略家であった石原莞爾にとっては受け入れがたいことであった。だがその一方で石原の東亜聯盟論や満洲国の民族協和の理想も、結局戦略の前に色あせたものになっている感は否めない。石原は現役の参謀本部作戦課長、戦争指導課長である。時に組織人としては特異な言動をみせる石原ではあったが、緊迫する内外の情勢に、日本陸軍としてどのように対応するかを考える立場にあり、戦略第一になったことは当然といえば当然であった。だが中国観という点から見ると、残されたこの時期の資料からは、ソ連に対しては大きな脅威を覚え、その対応を最大の課題としていた石原の焦燥が読み取れるが、中国に対しては東亜聯盟で何とかなると考えていたように読める。満洲国建国についても、思い入れが強い分楽観的過ぎるようにも思われる。だからといって石原の東亜聯盟が単なる侵略を取り繕う虚構の思想であったと簡単に結論づけることはできない。実際東亜聯盟とは各国の政治的面での対等を強調して連盟するという考えで、朝鮮人や中国人にもアピールし、これを信奉する者や運動が朝鮮や中国にも広がっていった⁽⁷³⁾。その意味でこの時代の他の汎アジア的思想とは違う魅力をもっていたともいえる。これらの点を分析するには、この後の石原の東亜聯盟論の展開を追わねばならない。

結 語

石原莞爾の対中国観の変転を、日中戦争勃発直前まで跡づけた。

中国に並々ならぬ思いをもった若き石原は、軍人として満洲の戦略的価値を見出し、満洲事変を起こすことで戦術家として名をあげた。結果として日本の対中国「侵略」の端緒となった満洲事変であったが、石原自身は純粹に中国の現状を憂い、中国を「救う」ことを日本の「天職」「使命」と考えていたことは事実である。その思いを胸に、軍人として日本の国防を担う役割を全うしようとした時、満洲事変は一つの解答であった。以降厳しい国内外の情勢の中で、その中国観は満洲国育成や東亜聯盟構想の中で活路を見出していく。

石原の中国観を追うと、中国に対する期待や満洲国や東亜聯盟構想に見られる理想主義的な側面がある一方で、軍人としての冷徹な戦略的発想も見られ、これを渾然と一緒にして構想しているところが独特である。1930年代半ば満洲国建国が一段落しようという段階で陸軍戦争指導課長として日本の状況に対応する立場にあった石原は、ソ連の脅威に対する危機意識を増大させ、これに対抗するためにも東亜聯盟の方針による民族協和の満洲国完成が必要であるとした。満洲国完成、東亜聯盟の実践を提起する一方で、戦略家としては対ソ戦争、次に対中戦争、最終的には対米戦争という順を考えていたわけで、石原がこの後勃発する日中戦争にあくまで不拡大の立場をとったのは、「今はその時ではない」との思いからであろう。

石原の後輩で共に関東軍参謀として満洲事変を起こした片倉衷は石原を「恩師」とし、「非常

に頭のいい天才的な人」⁽⁷⁴⁾としながら、「アイディアの人、哲学の人であるけれども政治家じゃない」⁽⁷⁵⁾とする。理想主義は現状に即して変わらねば即さなくなる、それでは政治を動かすのはむずかしい、「具体的に政治を進めるということは、彼は堪能でない」⁽⁷⁶⁾というのである。

参謀本部作戦課長や戦争指導課長という職にあり、ある程度当時の日本の政治を動かすことのできる立場にあった石原であったが、理想主義的中国観を実践の面で活かすことに成功したかという点必ずしもそうではなかった。組織の中でその考えは十分理解されることなく、孤立感を強めていた。そこに生ずる違和感を片倉は見えてとっていたのであろう。この孤立感や焦燥感はこの後ますます大きくなっていくのであるが、この点は改めて論じる。

《注》

- (1) 「満洲建国前夜の心境」〈1942年〉(角田順編『石原莞爾資料(増補)——国防論策篇——』, 原書房, 1971年) 90頁。これ以降本資料集は『国防論策篇』と略記する。
- (2) 同前。
- (3) 同前。
- (4) 同前。
- (5) 「年譜」(同前) 555~556頁。
- (6) 横山臣平『秘録 石原莞爾』, 芙蓉書房, 1971年, 124~127頁。
- (7) 青江舜二郎『石原莞爾』, 中公文庫, 1992年, 79~80頁。
- (8) 同前, 80頁。
- (9) 前掲『秘録 石原莞爾』, 111頁。
- (10) 「質問要領(内藤博士訪問ノ際)」〈1929年1月15日〉(『国防論策篇』) 28頁。
- (11) 同前, 8頁。
- (12) 「戦争史大観」(同前) 37~38頁。
- (13) 「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」(同前) 40頁。
- (14) 同前, 41頁。
- (15) 同前。
- (16) 「軍事上ヨリ観タル日米戦争」〈1930年5月20日〉(同前) 48頁。
- (17) 「為横山君」〈1930年7月10日〉(同前) 50頁。
- (18) 同前。
- (19) 「日記 昭和六年」(同前) 10頁。
- (20) 同前, 14頁。
- (21) 浜口裕子「橋樑と石原莞爾——満洲事変前後を中心として——」(軍事史学会編『軍事史学』第24巻第2号, 1983年9月), 浜口裕子「橋樑と石原莞爾——「東洋民族解放論」と「東亜聯盟論」——」(山本秀夫編『橋樑と中国』, 勁草書房, 1990年) 等がある。
- (22) 「満蒙問題私見」〈1931年5月〉(『国防論策篇』) 76頁。
- (23) 同前, 77頁。
- (24) 同前。
- (25) 浜口裕子「満洲事変直前の日中間の懸案交渉」(軍事史学会編『再考・満洲事変』, 錦正社, 2001年, 89~102頁) 等を参照のこと。
- (26) 「満蒙問題解決策案」〈1931年9月22日〉(『国防論策篇』) 85頁。
- (27) 同前。

- (28) 同前。
- (29) 前掲「満洲建国前夜の心境」(同前) 92 頁。
- (30) 同前, 90~91 頁。
- (31) 「滿蒙問題ノ行方」(1931 年 12 月 2 日)(同前) 88 頁。
- (32) 橋樸「私の方向転換」(『満洲評論』第 7 卷第 6 号, 1934 年 8 月 11 日) 32~33 頁。
- (33) 橋樸「王道の実践としての自治」(『満洲評論』第 1 卷第 15 号, 1931 年 12 月 5 日) 2 頁。
- (34) 「大陸政策十年の検討」(『満洲評論』第 21 卷第 17 号, 1941 年 10 月 25 日) 30~31 頁。
- (35) 「板垣参謀上京ニ際シ与ヘシ指示」(1932 年 1 月 4 日(『太平洋戦争への道——開戦外交史——別巻・資料編』, 朝日新聞社, 1988 年) 170 頁。
- (36) 「支那問題処理方針要綱」(同前) 171~172 頁。
- (37) 「新国家内ニ於ケル日本人ノ地位ニ就テ」(1932 年 1 月 25 日)(『国防論策篇』) 93 頁。
- (38) 同前。
- (39) 「滿蒙ノ開発ニ就テ」(1932 年 2 月頃)(同前) 94 頁。
- (40) 「滿蒙ト日本ノ国防」(1932 年 4 月 5 日)(同前) 96 頁。
- (41) 「為小畑少将」(1932 年 4 月 22 日)(同前) 97 頁。
- (42) 同前。
- (43) 「為磯谷大佐」(1932 年 6 月 25 日)(同前) 100 頁。
- (44) 同前, 100~101 頁。
- (45) 同前, 101 頁。
- (46) 「板垣少将へ」(1932 年 8 月 12 日)(同前) 105 頁。
- (47) 同前。
- (48) 同前, 106 頁。
- (49) 「滿蒙 [計略] ニ関スル私見」(1932 年 8 月 23 日)(同前) 108 頁。
- (50) 同前, 109 頁。
- (51) 角田順「解題 石原の軍事的構想とその運命」(同前) 535 頁。
- (52) 「東亜に於ける交通事情」(1941 年 9 月 22 日)(同前) 500 頁。
- (53) 同前, 502 頁。
- (54) 「満洲帝国協和会東京事務所の任務に就て」(1939 年 8 月 14 日)(石原莞爾全集刊行会編『石原莞爾全集 別巻・東亜聯盟運動』, 石原莞爾全集刊行会, 1976 年) 7 頁。
- (55) 朴錫胤は韓国併合直後に日本に留学し, 成城学校, 第三高等学校, 東京帝国大学法学部に学び, 「漸進派」民族主義者であったという。その後毎日申報副社長, 満洲国外交官となり, 日本統治時代の朝鮮では最高のエリート知識人とされる。1930 年代後半には石原の日記に複数回登場し, 東亜聯盟に共鳴しその担い手となっていたことがわかる。朴に関しては, 水野直樹「朴錫胤——植民地期最高の朝鮮人エリート——」(趙景達他編『講座 東アジアの知識人・第 4 巻・戦争と向き合って 満洲事変~日本敗戦』, 有志舎, 2014 年) のまとまった論考がある。
- (56) 前掲「満洲帝国協和会東京事務所の任務に就て」, 8~9 頁。
- (57) 島田俊夫『関東軍』, 中公新書, 1965 年, 117 頁。
- (58) 満洲国建国と人材の流入に関しては, 山室信一「殖民帝国・日本の構成と満洲国——統治様式の遷移と統治人材の周流——」(ピーター・ドウス/小林英夫編『帝国という幻想——大東亜共栄圏』の思想と現実——), 青木書店, 1998 年), 山室信一『キメラ——満洲国の肖像——』, 中央公論社, 1993 年, 浜口裕子「朝鮮半島と「満洲国」の間の人の移動」(拓殖大学政治経済研究所『拓殖大学論集——政治・経済・法律研究』第 14 卷第 1 号, 2011 年 12 月) 等を参照のこと。
- (59) 「満洲国協和会ト指導原理」(1935 年 7 月)(国立国会図書館憲政資料室蔵「石原莞爾文書」), 山口重次『満洲建国の歴史——満洲国協和会史——』, 栄光出版社, 1973 年, 254 頁。
- (60) 前掲「満洲帝国協和会東京事務所の任務に就て」, 7 頁。

- (61) 「軍事上ヨリ見タル皇国ノ国策並国防計画要綱」〈1933年6月〉、『国防論策篇』113頁。
- (62) 石原と永田の戦略構想の相違に関しては、川田稔『石原莞爾の世界戦略構想』，祥伝社，2016年，137～149頁，等を参照のこと。
- (63) 「為花谷君」〈1935年8月〉、『国防論策篇』116頁。
- (64) 同前，117頁。
- (65) 「日滿財政経済調査会」〈1946年〉、『国防論策篇』139頁。
- (66) 「現下国策ノ重点」〈1935年末〉（同前）136頁。
- (67) 同前。
- (68) 宮崎正義は満鉄に勤務し，満鉄調査課ロシア係主任として調査に従事する等，満鉄調査部きってのロシア通とされた。石原莞爾や板垣征四郎をはじめとする関東軍軍人と交流を持ち，石原の経済面でのブレーンとされる。宮崎に関しては，小林英夫『「日本株式会社」を創った男 — 宮崎正義の生涯 —』，小学館，1995年，小林英夫『超官僚 — 日本株式会社をグランドデザインした男たち 宮崎正義・石原莞爾・岸信介 —』，徳間書店，1995年，等を参照のこと。
- (69) 前掲「日滿財政経済調査会」(『国防論策篇』)139頁。
- (70) 「参謀本部」第二課「第二課業務進捗計画」〈1936年6月12日〉（同前）175頁。
- (71) 「為今村・新参謀副長」〈1936年3月〉（同前）137頁。
- (72) 同前。
- (73) 東亜聯盟運動と中国・中国人に関しては，嵯峨隆「東亜聯盟運動と中国」（慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第88巻第8号，2015年8月，後に嵯峨隆『アジア主義と近代日中の思想的交錯』，慶應義塾大学出版会，2016年，に収録），朝鮮・朝鮮人に関しては，松田利彦『東亜聯盟運動と朝鮮・朝鮮人 — 日中戦争期における植民地帝国日本の断面 —』，有志舎，2015年，等を参照のこと。
- (74) 伊藤隆『片倉衷氏談話速記録』，日本近代史料研究会，1982-1983年，115頁。
- (75) 同前，320頁。
- (76) 同前，117頁。

(原稿受付 2018年5月31日)